特集：野生動物医学における動物福祉

第 15 回日本野生動物医学会大会シンポジウム 2009 年 9 月 3 日（木）～ 6 日（日）

野生動物の安楽死（安楽殺処分）

浅野 玄

岐阜大学応用生物科学部 〒501-1193 岐阜市柳戸 1-1

Euthanasia of Wildlife

Makoto ASANO

Faculty of Applied Biological Sciences, Gifu University 1-1 Yanagido, Gifu 501-1193, Japan

ABSTRACT. Euthanasia is the death that occurs with minimal or no pain. Although the regulation about humane killing of animals is established by Act on Welfare and Management of Animals in Japan, but the act is intended for animals under the control of human, such as pet animals, zoo and aquarium animals, livestock, and laboratory animals. The act that specifies the humane killing of wildlife has not been fixed yet. However, actually for example in the population control for various damages mitigation, control of invasive alien species, wildlife rescue and research, there are many situations that needs killing of wildlife. In order to not only relieve the mental stress and social pressure experienced in taking lives of animals but achieve the accountability for euthanasia of wildlife, a method that minimizes as much as possible the pain and distress to the animal should be used. It is desired for the future maintenance of the guidelines on euthanasia of wildlife and developing the education and training of experts.

Key words : euthanasia, guidelines, wildlife

Jpn. J. Zoo. Wildl. Med. 15(1) : 5-8, 2010**はじめに**

安楽死とは、「苦痛がない、または苦痛が最小限である死」であり、人道的に安楽死を誘致する行為が安楽殺処分である。わが国では、「動物の愛護及び管理に関する法律」（動物愛護管理法）（昭和 48 年 10 月 1 日法律第 105 号、平成 17 年一部改正）の中で、「動物を殺さなければならない場合には、できる限りその動物に苦痛を与えない方法によってしなければならない」と人道的な殺処分に関する規定がなされている。さらに、「環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、前項の方法に関し必要な事項を定めることができる」としている。この法律の趣旨に従って、「動物の処分方法に関する指針」（平成 7 年総理府告示第 40 号）が定められ、殺処分に関する基準が示されている。また、社団法人日本獣医師会によって「動物の処分方法に関する指針の解説」が刊行されている [1]。この解説における処分の原則は、動物に不必要な不安、恐怖、苦痛を与えることなく、一刻も早く意識を喪失させ、非可逆的な心機能あるいは肺機能の停止をもたらすことである [1]。ここでいう苦痛の意義は、痛覚刺激による痛み並びに中枢の興奮などによる苦悩、恐怖およびうつ状態などの態様と定義されている [1]。さらに、この解説では、理想的かつ具体的な殺処分法に関する

記載もなされている。

ところで、動物愛護管理法で対象としているのは、家庭動物、展示動物、産業動物（畜産動物）、実験動物などの人の飼養に係る動物である。動物の処分方法に関する指針では、「対象動物以外の動物を処分する場合においても、この指針の趣旨に沿って配慮するよう努めること」とされるにとどまっている。一方、2005 年 6 月より施行された外来生物法でも、特定外来生物をやむを得ず処分しなければならない場合には、できる限り苦痛を与えない適切な方法で行うことと定めているが、当然のことながら在来野生動物種はこの法律の対象ではない。つまり、わが国には野外で生息している野生動物を保護する法律は多くあるが、その殺処分について定める法律が整備されてこなかったというのが実情である。しかし、現代はいかなる理由があっても動物の命を奪うべきではないという感情的な愛護思想だけでは、複雑かつ多様化する野生動物問題は解決し得ない時代を迎えており、野生動物の殺処分が必要な場面は多い。また、野生動物の処分は社会の注目を集めることが多く、野生動物も含めた動物の安楽殺（安楽殺処分）に関するガイドラインの整備がわが国でも望まれる。

本論は、野外に生息する野生動物の安楽殺処分に関するガイドラインの整備に向け、わが国の現状と課題を筆者の経験

浅野 玄

を踏まえながら整理することを試みた。なお、本論で引用している米国獣医学会による 2000 Report of the AVMA Panel on Euthanasia（安楽死に関する研究会報告 2000）[2]、AVMA Guidelines on Euthanasia（安楽死に関するガイドライン）[3]には、野生動物の推奨されるべき具体的な安楽殺処分法も言及されており、安楽殺処分を実施している獣医師や作業者にとって極めて有益な資料である。2000 Report of the AVMA Panel on Euthanasia は、日本獣医師会雑誌第 58 巻（2005）5 号から 12 号にて解説・報告として日本語で紹介されているので、合わせて参照されたい。

野生動物の保護に関わる法律

法律上は無主物とされる野生動物の保護に関わる法律は多くあるが、代表的なものには、①鳥獣の保護や狩猟の適正化を目的とした鳥獣保護法、②絶滅のおそれのある野生動植物種の保存を目的とした種の保存法、③特に学術上の価値の高い種を保存するための文化財保護法、④自然環境の保全を目的とした自然環境保全法、⑤優れた自然の風景地を保護し利用することを目的とした公園法、⑥漁業調整機構の運用によって水面を総合的に利用することを目的とした漁業法などがあり [4]、原則的にそれぞれの法律で保護の対象とされる野生動物の捕獲や殺処分などは厳しく規制されている。しかし、現実的には、獣医学的あるいは生態学的にみて殺処分が妥当であると判断されるケースは少なくはなく、このような現実と保護を目的としたさまざまな法律の適用・運用や解釈とのギャップで問題が生じている。

野生動物の処分が検討されるケース

動物愛護管理法においては、動物をみだりに殺し、傷つけ、

または苦しめることは禁じられている。一方、動物の処分方法に関する指針の解説では、以下の 4 つのようなやむを得ない事例では動物を致死させること（処分）ができるとしている。

事例 1 重篤な疾病あるいは障害によって回復の見込みがなく、かつ、著しい苦痛を伴っていて、致死以外に方法がない場合

事例 2 動物集団の維持のためには生存数の人為的調節以外に方法がない場合

事例 3 人の生存および生活が脅かされ、あるいは将来脅かされると予測され、動物を致死させる以外に方法がない場合

事例 4 その動物の利用目的が致死によって完結する場合である。

前述の通り、動物愛護管理法の対象としているのは人の飼養に関わる動物であるが、野生動物においても殺処分が検討されるべき状況がある。例えば、個体数の過剰な増加などにより、生態系、農林水産業や生活環境に被害を及ぼす野生動物個体群は、被害防除対策とともに被害軽減のための個体数調整、すなわち捕獲・殺処分が選択される。その理由の 1 つとして、被害軽減目的の個体数調整の場合は多数の加害個体が対象であることが多く、全ての加害個体を隔離または被害地域から捕獲・移動させることは非現実的であることがあげられる。殺処分を実施する際には、動物種、個体数、保定法、実施者の技術などのさまざまな条件を考慮し、最適な安楽殺処分法を選択する必要がある。殺処分を伴う個体数調整では、捕獲個体分析などにより対象動物の個体群動態をモニタリングし、個体数管理政策にフィードバックすることが重要である。

また、回復の見込みがない救護動物についても、殺処分が検

図 1 箱罠で捕獲された特定外来生物のアライグマ

図 2 カワウの営巣による深刻な植生被害を軽減するために駆除が行われている竹生島（滋賀県）

野生動物の安楽死（安楽殺処分）

討されることがある。著者が所属する岐阜大学には、附属の野生動物救護施設がある（現、附属野生動物管理学研究センター）。当センターには、特別天然記念物のライチョウからツバメやスズメといった普通種、さらには原則として救護の対象にしない特定外来生物のアライグマも搬入されることがある [5]。多くの救護施設では、搬入種の 8～9 割は鳥類であり、治療やリハビリテーションを行っても、放野されるものは 3～4 割程度にとどまっていると思われる。巣立ち雛の誤認救護や落巣雛を除けば、救護動物の多くは車、窓ガラス、電線などの人工物への衝突が原因で、獣医学的にみて整備不可能な機能障害や骨折などの外傷を伴っている [5]。断翼や断脚術などによって技術的に救命することは可能であるケースも多いが、野生動物に施術をして障害を持たせたまま終生飼育することは、動物福祉の観点からも好ましいとは考えがたい。加えて、救護施設には、救命した動物を全て飼育する“余裕”はなく、動物福祉に配慮した環境を維持して長期飼育することは不可能であろう。このような観点から、当センターでは、「野生復帰が困難な傷病鳥獣の取り扱い指針（案）」を策定し、獣医学的・生態学的に野生復帰不可能であると複数のスタッフによって判断された動物は、原則として永久飼育をしていない（一部例外を除く）。すなわち、獣医師が麻酔薬の過剰投与により安楽殺処分を行っている。しかし、種の保存法や文化財保護法などにおける保護対象種は、これらの法律の趣旨から救護個体の殺処分が想定されていないため、「回復の見込みがなく、かつ、著しい苦痛を伴っていて、致死以外に方法がない」と獣医学的に判断されても法律上は殺処分が認められていない。その結果、苦痛を伴いながら死亡するのを見とどけなければならないという、

動物福祉に逆行する状況が生じている [6]。稀少種の保存には個体の保護がきわめて有益ではあるが、法律の保護対象種であっても個体の死が不可避、QOL の著しい低下が明らか、生息域外保全のファウンダーとして不適合であるような救護個体については、絶滅リスクとの整合性を考慮し、安楽殺処分の検討もなされるべきであろう。

また、野生動物調査においては、学術的な目的がその動物の致死によってのみ達成されると適切に判断され、かつ、必要な許可申請を行うことによって、致死調査が認められる。野生動物の致死調査を行う研究者は、適切な技術や知識を有している獣医師などの協力を得て、調査目的と合致した安楽殺処分法を検討することが必要である。

野生動物の安楽殺処分法の選択

米国獣医学会（2001）では、安楽殺処分は速やかに意識を消失させ、続いて心肺機能の停止および最終的な脳機能の停止を生ずる必要があるとしている [2]。しかし、人の管理下にあつて保定が可能な動物で推奨される安楽殺処分法は、野生動物では実施できない場合が多い。そもそも、保定ができない状況もあるうえに、捕獲・保定・輸送そのものが野生動物には多大なストレスであるため、“苦痛なく”死に至らしめることは困難である。また、動物種、大きさ、個体数、作業者の数、実施者の技量、利用できる薬剤や道具の種類と安全性、処分個体が肉食・腐食動物に捕食される可能性、環境への薬剤残留、などの条件によって殺処分法が限定される。しかし、命を奪うことの精神的ストレスや処分に対する社会的圧力に耐え、科学的・論理的に安楽殺処分に対する説明責任を果たすためには、い

図 3 事故で左脚が切断された種の保存法における保護対象種のおオタカ

図 4 交通事故による後躯不全麻痺のために安楽殺処分されたニホンジカ

浅野 玄

かなる状況下であっても選択し得る方法の中で動物への苦痛が最小限の殺処分法で実施するという原則の遵守が不可欠であろう。

おわりに

これまで述べたように、わが国では野生動物の安楽殺処分を規定する法律やガイドラインの整備が不十分である。しかし、現実的には、安楽殺処分が必要な場面は増加しており、その機能を有している専門家として社会から認識されている獣医師には、最適な処分法を実行する技術力や知識が求められている。すなわち、安楽殺処分の実施は、獣医師の社会的責務であり、トレーニングや知識の収集を怠ってはならない。また、獣医学教育研究機関は、野生動物と関わる生態学、生物学、倫理学、社会学、心理学分野などと共同して、野生動物の安楽殺処分に関する教育や研究をさらに進め、社会から望まれる人材の育成やガイドラインの整備に貢献する必要があるだろう。

要 約

安楽死とは、苦痛がない、または苦痛が最小限の死である。わが国では動物愛護管理法で動物の人道的な殺処分に関する規定がなされているが、対象は家庭動物、展示動物、産業動物（畜産動物）、実験動物などの人の飼養に関わる動物であり、野生

動物の殺処分について定める法律は整備されていない。しかし、現実的には、被害軽減のための個体数調整、特定外来生物の防除、野生動物救護、調査・研究などにおいて、野生動物の殺処分が必要な場面は多い。野生動物の命を奪うことの精神的ストレスや処分に対する社会的圧力に耐え、安楽殺処分に対する説明責任を果たすためには、動物への苦痛が最小限の方法を実施することが不可欠である。今後、野生動物の適切な安楽殺処分のためのガイドラインの整備や優れた人材の育成が望まれる。

キーワード：安楽殺処分、野生動物、ガイドライン

引用文献

1. 動物処分法関係専門委員会．動物の処分方法に関する指針の解説．1996．日本獣医師会．
2. Amass KD, Beaver BV, Bennet BT, et al. 2001. 2000 Report of the AVMA Panel on Euthanasia. *J. Am. Vet. Med. Assoc.* 218:669-696.
3. American Veterinary Medical Association. 2007. AVMA Guidelines on Euthanasia. http://www.avma.org/issues/animal_welfare/euthanasia.pdf.
4. 野生動物救護ハンドブック編集委員会．1996. 野生動物救護ハンドブック .pp21. 文永堂出版．東京．
5. 坪田敏男, 浅野玄．2007. 21世紀 COE プログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価」事業成果報告書（Ⅱ）野生動物を指標とした環境モニタリングプロジェクト．岐阜大学大学院連合獣医学研究科．
6. 岡野司．2009. 種の保存法と傷病鳥獣救護 .pp10. 第15回日本野生動物医学会大会講演要旨集．